

中国人民銀行/預金準備率引下げを発表

中国人民銀行（中央銀行。以下 PBOC）は 2016 年 2 月 29 日夕刻、同行 HP 上で金融機関の人民元預金準備率引下げを発表した。

1. 発表内容

(1) 預金準備率引下げ(3月1日より)

全ての金融機関は預金準備率を 0.5%引下げ
(今回「ターゲット引下げ（定向降準、target reserve requirement ratio cut）等なし」)

2. 背景

PBOC は足許、国内景気浮揚のための伝統的緩和（基準金利引下げと預金準備率引下げ）については、昨年 10 月以来封印してきた感があった。昨年 8 月以来の人民元切下げとそれに伴う人民元安/株安は中国国内からの資本/資金流出を想起させ、足許では急激な人民元安を抑えるための人民元介入は外貨準備の減少という形をとっており、特に昨年末の米国の利上げ以降は更なる資金/資本流出を招きかねない伝統的な緩和手法の実施については言及されることが少なくなってきた。

今回の春節前では何らかの緩和措置が取られる、と予想する向きもあったが、実際には流動性供給においても MLF（※1）、SLF（※2）等で量的には過去に無い 2 兆元規模の銀行間市場における資金供給をしてきていた。今回の預金準備率引下げにより市場には 6,000 億元内外（人民元 M2 の 0.5%）が供給されることになるが、これは上記の流動性供給ツールの金額に比して決して大きくない。ここから考えると、今回の預金準備率引下げは今回の G20 共同声明の「全ての政策手段を総動員する」中でのひとつとして、アナウンス効果の大きい伝統的手法の一つを利用した、という整理となる。

※1 期間 3 ヶ月を中心とした中銀貸出「Mid-term Lending Facility（中期借貸便利）」

※2 期間 2 週間を中心とした中銀貸出「Standing Lending Facility（常備借貸便利）」

3. 所見

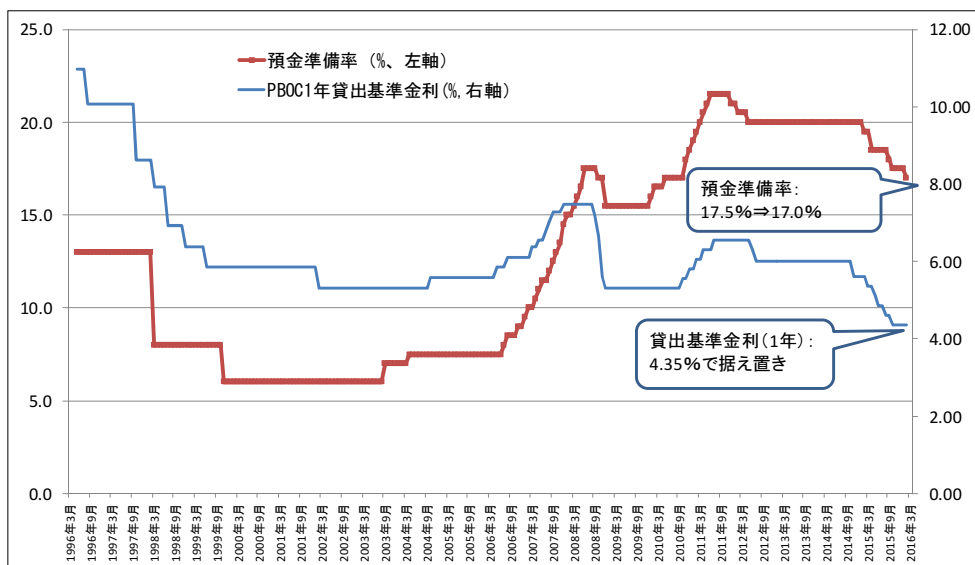
上記のとおり、中国からの資金/資本流出拡大がグローバル市場のコンサーンになっているなか、「2015 年と同様の（伝統的な）緩和手法は、中国当局は選択し得ない」という共通認識ができつつあった。また、今回の発表は、通常週末に行われることの多い発表が週初に行われたことも含めて、市場には今回の引下げ声明は相応のサプライズであった。

PBOC は主要国中央銀行の中で G20 以降の共同声明に呼応した形で、いち早く行動に出たことになる。これを受けて人民元為替相場（USD/CNH、USD/CNY）はいったん人民元安に反応し

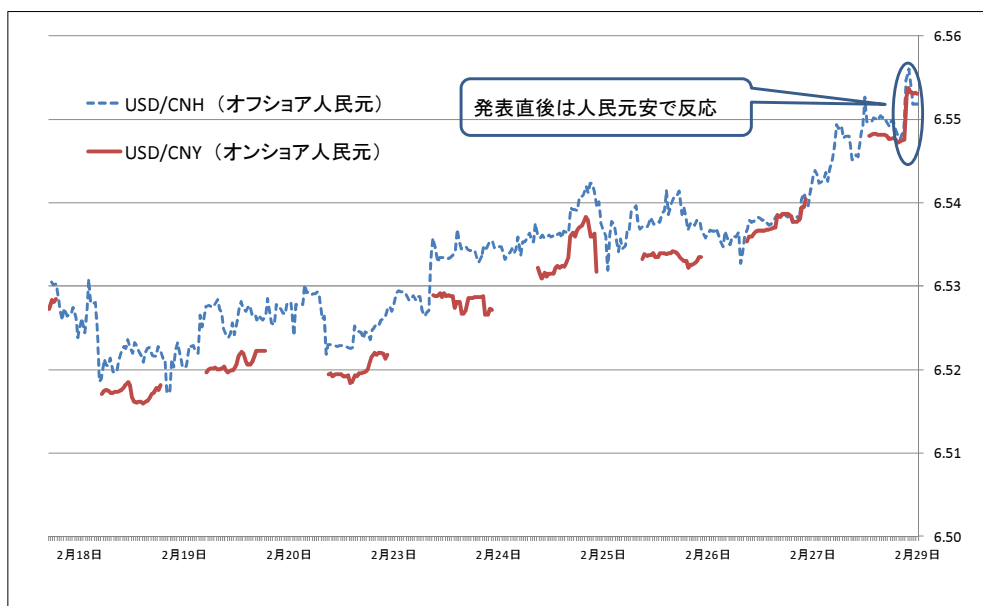
ている。ただし、G20 共同声明でのもうひとつのポイント「為替の過度な変動・無秩序な動きは経済・金融に悪影響を与えることを確認」から考えると、今回の措置は人民元為替相場に与える影響は必ずしも大きくないことを一定程度の確信をした上で取られた行動と見るのが自然である。当面の人民元為替相場に与える影響は限定的であろう。

以上

【預金準備率と貸出基準金利（1年）の長期推移】（出典：Bloomberg）



【春節後の人民元為替相場の推移】（出典：Bloomberg）



作成：三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910～2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。